

女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移

項目	成果目標 (期限)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
		(平成27年)	(平成28年)	(平成29年)	(平成30年)	(平成31年/令和元年)
		対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差	対前 年差
○国・地方公共団体等						
衆議院議員の候補者	30% (令和2年)	-	-	17.7	-	-
		-	-	1.1	-	-
参議院議員の候補者	30% (令和2年)	-	24.7	-	-	28.1
		-	0.5	-	-	3.4
検察官(検事)	30% (令和2年度末)	22.4	22.9	23.5	24.6	25.0
		1.0	0.5	0.6	1.1	0.4
国家公務員採用試験採用者	30%以上 (毎年度)	31.5	34.5	33.4	34.0	35.4
		4.8	3.0	-1.1	0.6	1.4
国家公務員採用者(総合職試験等)	30%以上 (毎年度)	34.3	33.5	34.5	32.5	34.5
		10.4	-0.8	1.0	-2.0	2.0
係長相当職(本省)の国家公務員	30% (令和2年度末)	22.2	23.9	24.2	25.0	25.6
		-	1.7	0.3	0.8	0.6
地方機関課長・本省課長補佐 相当職の国家公務員	12% (令和2年度末)	8.6	9.4	10.1	10.8	11.6
		1.0	0.8	0.7	0.7	0.8
本省課室長相当職の国家公務員	7% (令和2年度末)	3.5	4.1	4.4	4.9	5.3
		0.4	0.6	0.3	0.5	0.4
指定職相当の国家公務員	5% (令和2年度末)	3.0	3.6	3.8	3.9	4.2
		1.0	0.6	0.2	0.1	0.3
国の審議会等委員	40%以上、60%以下 (令和2年)	36.7	37.1	37.4	37.6	39.6
		1.3	0.4	0.3	0.2	2.0
国の審議会等専門委員等	30% (令和2年)	24.8	27.7	26.8	26.6	28.3
		2.4	2.9	-0.9	-0.2	1.7
都道府県の地方公務員採用試験(全体)からの採用者(注1)(注2)	40% (令和2年度)	31.9	34.4	35.3	35.1	35.3
		-0.7	2.5	0.9	-0.2	0.2
都道府県の地方公務員採用者(大卒程度)(注1)(注2)	40% (令和2年度)	26.7	28.9	30.6	31.7	32.7
		0.6	2.2	1.7	1.1	1.0
都道府県の本庁係長相当職の職員(注2)	30% (令和2年度末)	20.5	21.7	22.2	22.6	22.2
		-	1.2	0.5	0.4	-0.4
都道府県の本庁課長補佐相当職の職員(注2)	25% (令和2年度末)	16.4	17.5	18.4	19.0	19.6
		-	1.1	0.9	0.6	0.6
都道府県の本庁課長相当職の職員(注2)	15% (令和2年度末)	8.5	9.3	9.8	10.5	11.3
		-	0.8	0.5	0.7	0.8
都道府県の本庁部局長・次長相当職の職員(注2)	10%程度 (令和2年度末)	4.9	5.5	5.9	6.4	6.4
		-	0.6	0.4	0.5	0.0
市区町村の本庁係長相当職の職員(注2)	35% (令和2年度末)	31.6	32.9	33.5	34.0	34.6
		-	1.3	0.6	0.5	0.6
市区町村の本庁課長補佐相当職の職員(注2)	30% (令和2年度末)	26.2	27.3	28.1	28.5	28.8
		-	1.1	0.8	0.4	0.3
市区町村の本庁課長相当職の職員(注2)	20% (令和2年度末)	14.5	15.6	16.2	16.7	17.2
		-	1.1	0.6	0.5	0.5
市区町村の本庁部局長・次長相当職の職員(注2)	10%程度 (令和2年度末)	6.9	7.5	8.0	8.8	9.5
		-	0.6	0.5	0.8	0.7
地方警察官	10%程度 (令和5年)	8.1	8.5	8.9	9.4	9.8
		0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
消防吏員(注2)	5% (令和8年度当初)	2.4	2.5	2.6	2.7	2.9
		0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
都道府県の審議会等委員(注2)	33.3%(早期)、更に 40%以上を目指す (令和2年)	30.6	31.2	31.9	32.6	33.0
		0.3	0.6	0.7	0.7	0.4
市区町村の審議会等委員(注2)	30%以上 (令和2年)	25.6	26.0	26.2	26.6	26.8
		0.4	0.4	0.2	0.4	0.2
独立行政法人・特殊法人・認可法人の部長相当職及び課長相当職の職員	15% (令和2年度末)	13.5	14.1	14.3	14.6	14.7
		0.5	0.6	0.2	0.3	0.1
独立行政法人・特殊法人・認可法人の役員	13% (令和2年度末)	10.5	13.1	13.4	13.7	14.1
		4.7	2.6	0.3	0.3	0.4

項目	成果目標 (期限)	2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)		2019年 (平成31年/令和元年)	
			対前 年差		対前 年差		対前 年差		対前 年差		対前 年差
○企業											
民間企業(100名以上)における係長相当職	25% (令和2年)	17.0	0.8	18.6	1.6	18.4	-0.2	18.3	-0.1		
民間企業(100名以上)における課長相当職	15% (令和2年)	9.8	0.6	10.3	0.5	10.9	0.6	11.2	0.3		
民間企業(100名以上)における部長相当職	10%程度 (令和2年)	6.2	0.2	6.6	0.4	6.3	-0.3	6.6	0.3		
上場企業役員	5%(早期)、更に10%を目指す (令和2年)	2.8	0.7	3.4	0.6	3.7	0.3	4.1	0.4	5.2	1.1
起業家	30%以上を維持 (令和2年)	-	-	-	-	34.2	3.9				
○農林水産											
農業委員	10%(早期)、更に30%を目指す (令和2年度)	7.4	0.1	8.1	0.7	10.6	2.5	11.8	1.2		
農業委員会(女性委員が登用されていない組織数)	0 (令和2年度)	512	-14	488	-24	326	-162	287	-39		
農業協同組合の役員	10%(早期)、更に15%を目指す (令和2年度)	7.2	0.4	7.5	0.3	7.7	0.2				
農業協同組合(女性役員が登用されていない組織数)	0 (令和2年度)	137	-29	124	-13	110	-14				
○教育・研究等											
都道府県及び市町村教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	0 (令和2年)	98	-23	-	-	72	-26	-	-		
初等中等教育機関の教頭以上	20%以上 (令和2年)	15.7	0.5	16.0	0.3	16.7	0.7	17.5	0.8	18.6	1.1
大学准教授(注2)	25%(早期)、更に30%を目指す (令和2年)	23.3	0.7	23.7	0.4	24.2	0.5	24.6	0.4	25.1	0.5
大学教授等(注2)	17%(早期)、更に20%を目指す (令和2年)	14.8	0.5	15.4	0.6	16.0	0.6	16.7	0.7	17.2	0.5
研究者の採用(自然科学系)	自然科学系全体で30% (令和2年度)	28.2	0.1	27.5	-0.7						
日本学術会議会員	30% (令和2年)	-	-	-	-	32.9	9.6	-	-	-	-
日本学術会議連携会員	30% (令和2年)	-	-	-	-	28.8	6.5	-	-	-	-
大学(学部)の理工系の学生(理学)(注2)	前年度以上 (毎年度)	26.8	0.4	27.0	0.2	27.2	0.2	27.8	0.6	27.9	0.1
大学(学部)の理工系の学生(工学)(注2)	前年度以上 (毎年度)	13.6	0.7	14.0	0.4	14.5	0.5	15.0	0.5	15.4	0.4
○国際											
公使・参事官以上	10% (令和2年)	5.4	-0.4	4.7	-0.7	6.2	1.5	6.6	0.4	6.5	-0.1
○地域・防災											
自治会長(注2)	10% (令和2年)	4.9	0.2	5.2	0.3	5.4	0.2	5.7	0.3	5.9	0.2
都道府県防災会議委員(注2)	30% (令和2年)	13.2	1.1	14.0	0.8	14.9	0.9	15.7	0.8	16.0	0.3
市町村防災会議委員(注2)	10%(早期)、更に30%を目指す (令和2年)	7.7	0.6	8.0	0.3	8.1	0.1	8.4	0.3	8.7	0.3
市町村防災会議(女性委員が登用されていない組織数)(注2)	0 (令和2年)	471	-44	436	-35	420	-16	385	-35	358	-27
消防団員(注2)	10%を目標としつつ、当面5% (令和8年度)	2.6	0.1	2.8	0.2	2.9	0.1	3.1	0.2	3.2	0.1
○その他専門的職業											
25歳から44歳までの就業医師	31% (令和2年)	-	-	30.9	0.8	-	-	31.8	0.9		

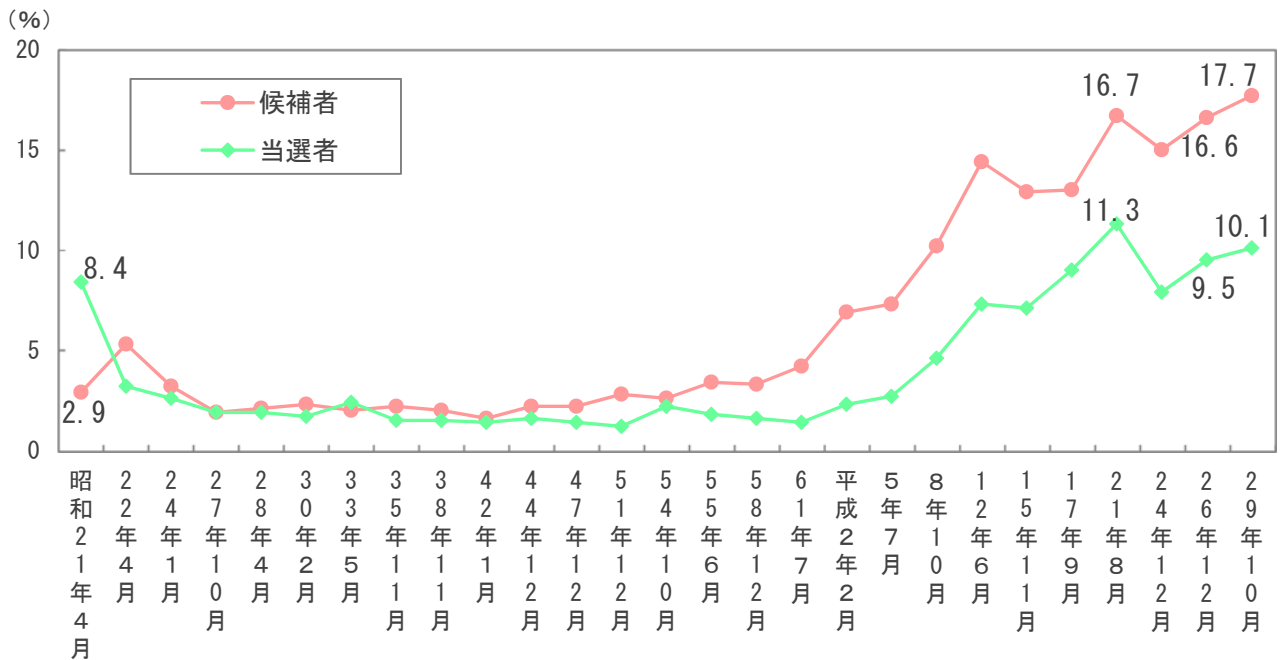
(備考1) 第4次男女共同参画基本計画の成果目標(衆・参議院議員の候補者は努力目標)に係る項目を抽出したものを。

(備考2) 二重枠は前回から数値が更新されたもの。赤字(セル黄塗り)は前回から数値が改善したものを。

(備考3) 注1は、各年、前年度の採用者比率。注2がつく項目の最新値は速報値。

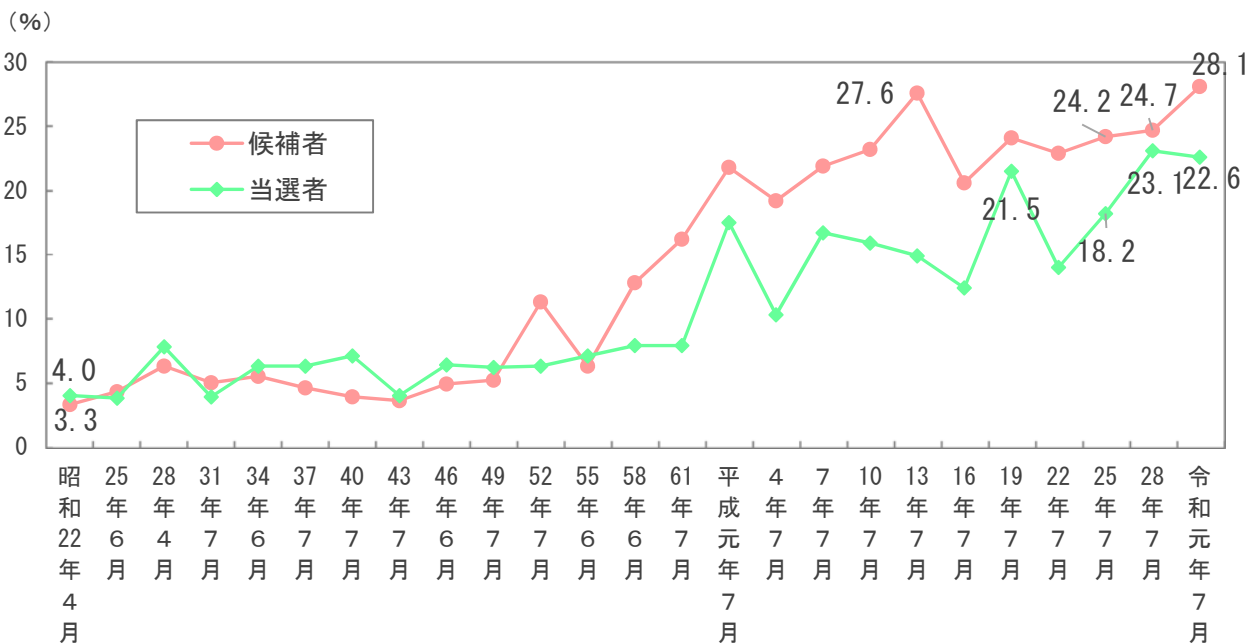
<政治分野>

衆議院議員総選挙における候補者、当選者に占める女性の割合



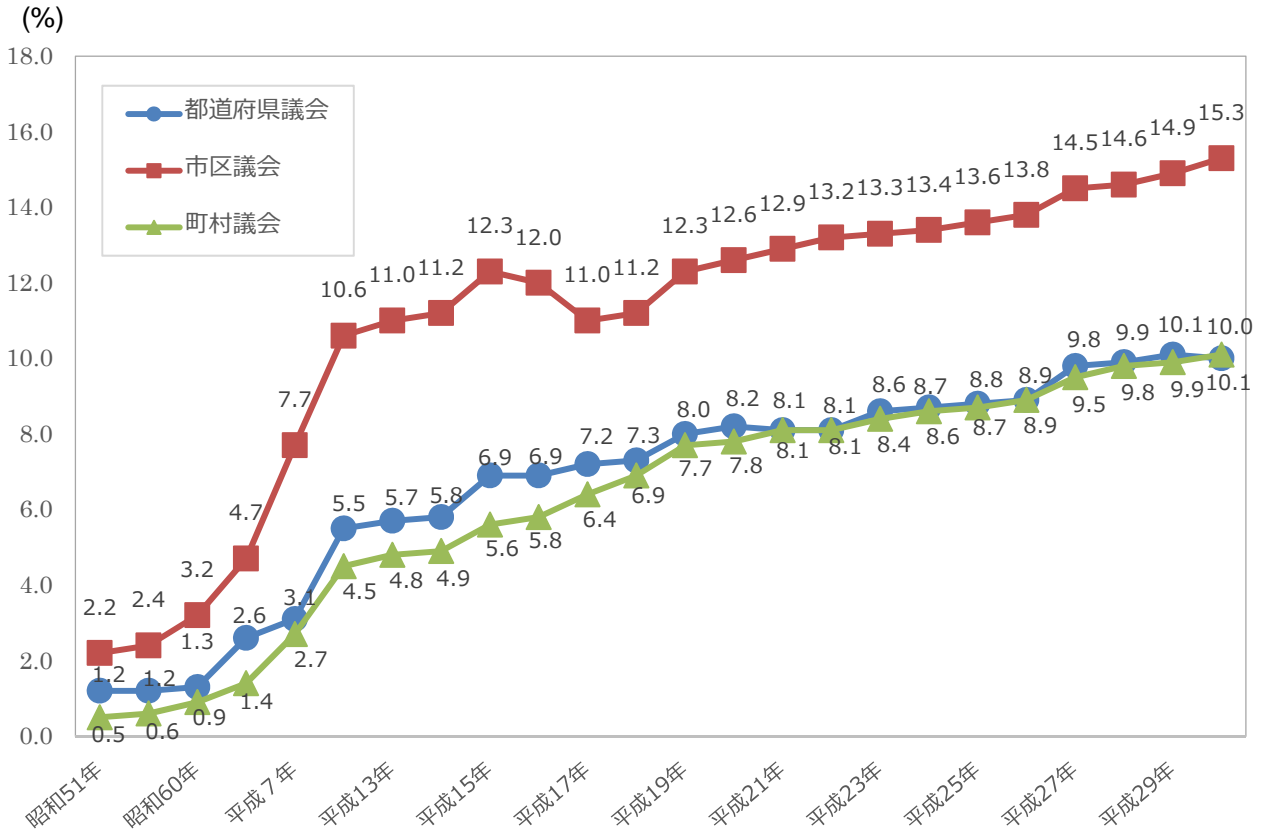
(備考)「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」より作成。

参議院議員通常選挙における候補者、当選者に占める女性の割合



(備考)「参議院議員通常選挙結果調」より作成。

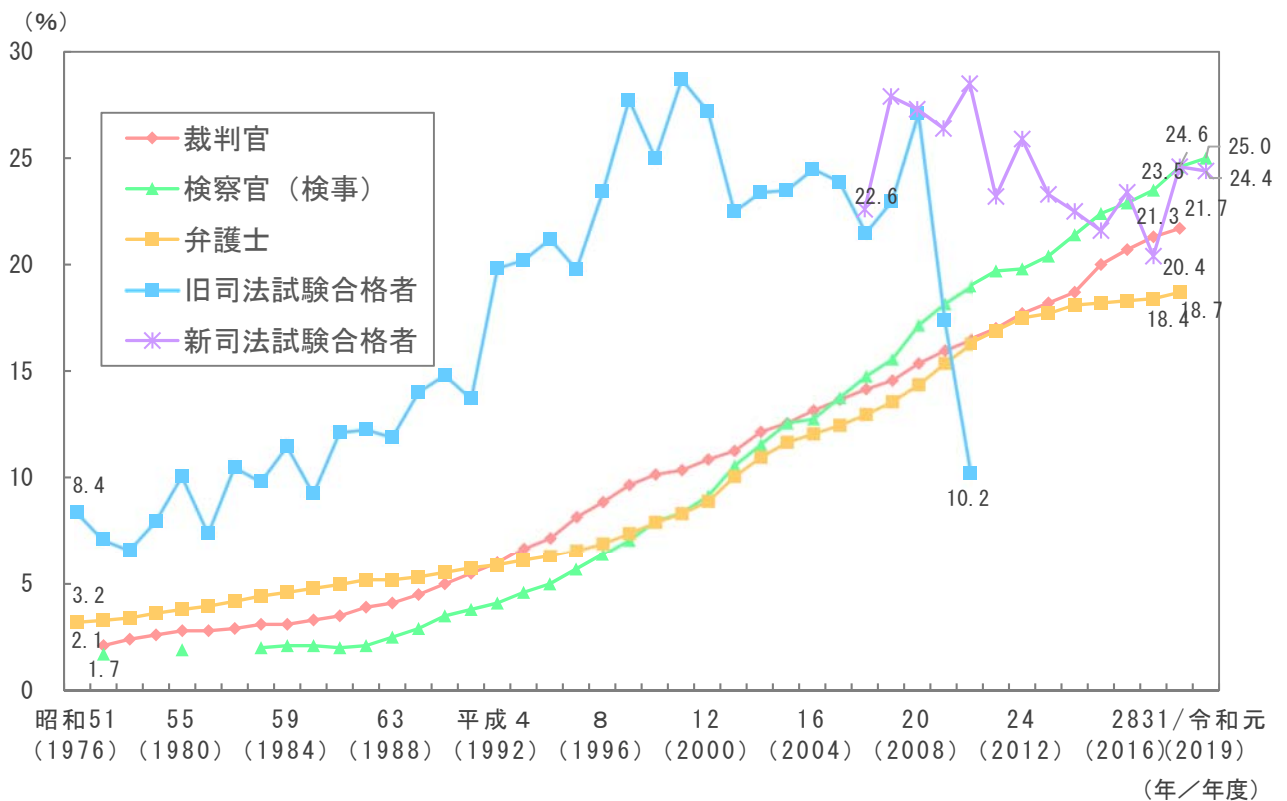
地方議会議員に占める女性の割合



(備考) 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調べ」より集計 (各年12月31日現在)

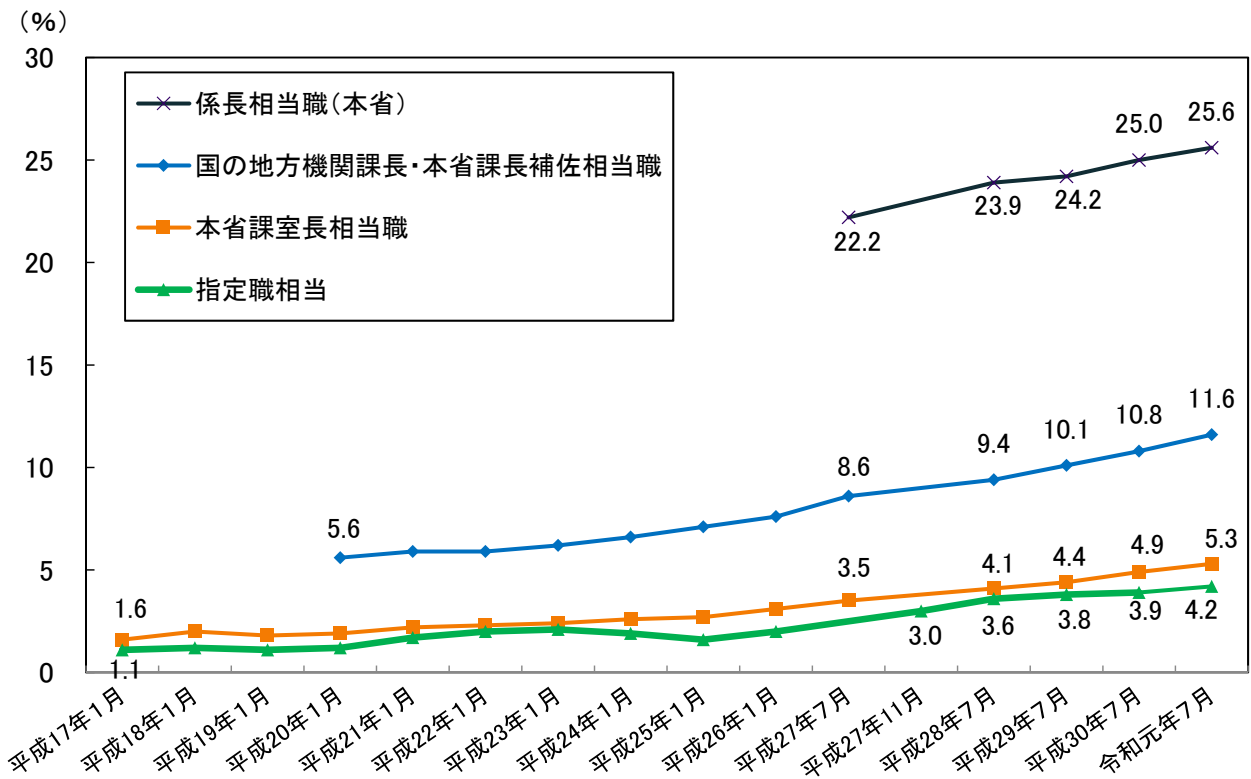
<司法分野>

司法分野における女性の割合の推移



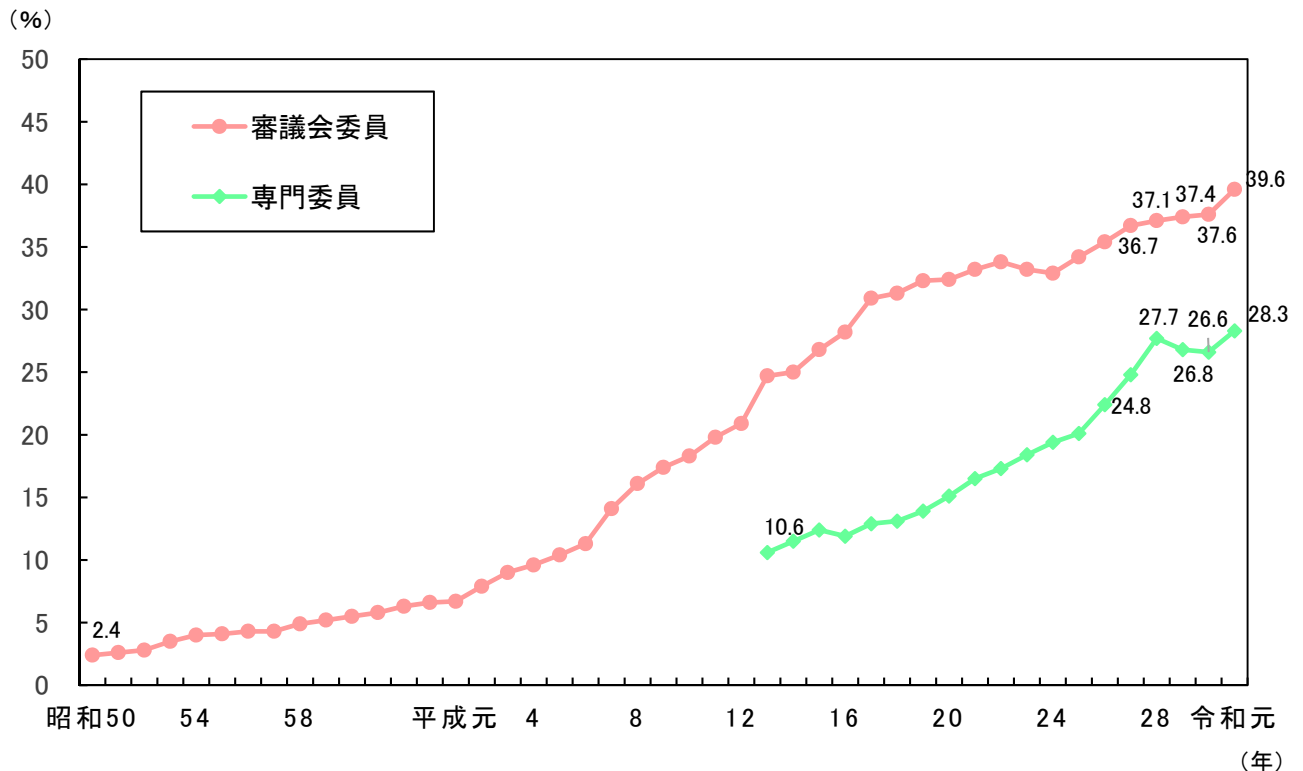
<行政分野>

国家公務員の役職段階別女性の割合の推移



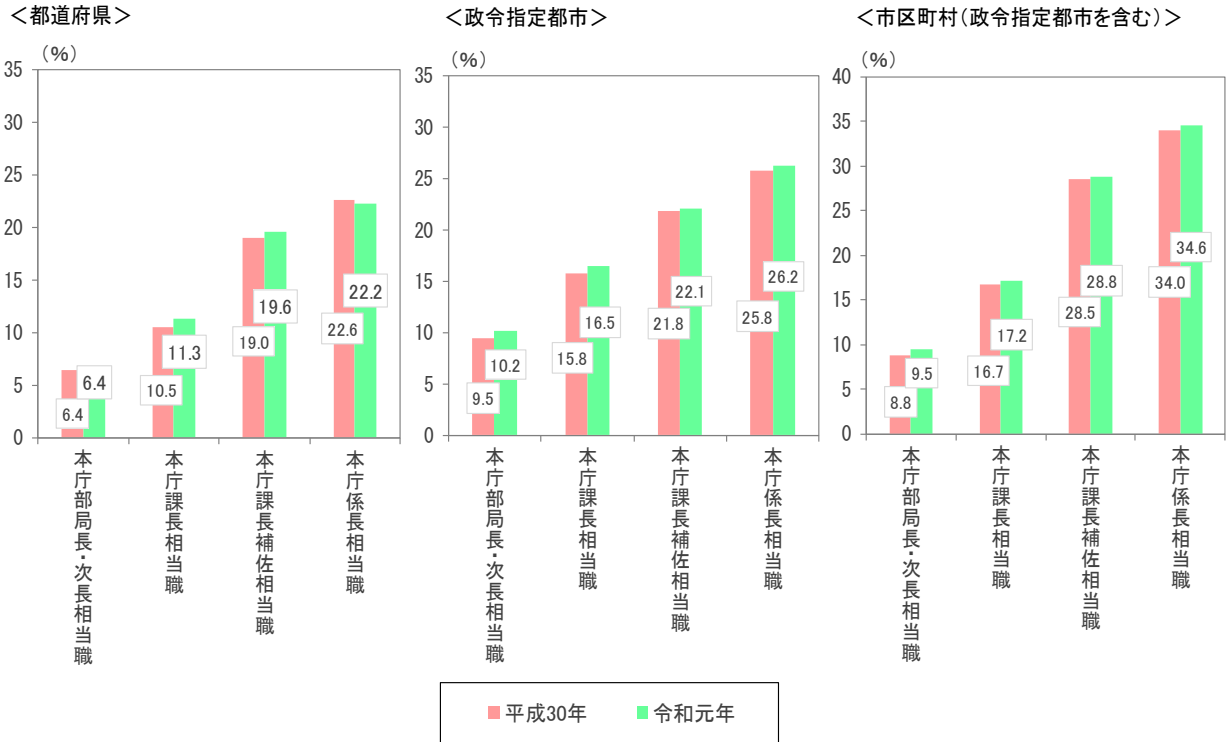
(備考) 内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より作成。

国の審議会等委員に占める女性の割合の推移



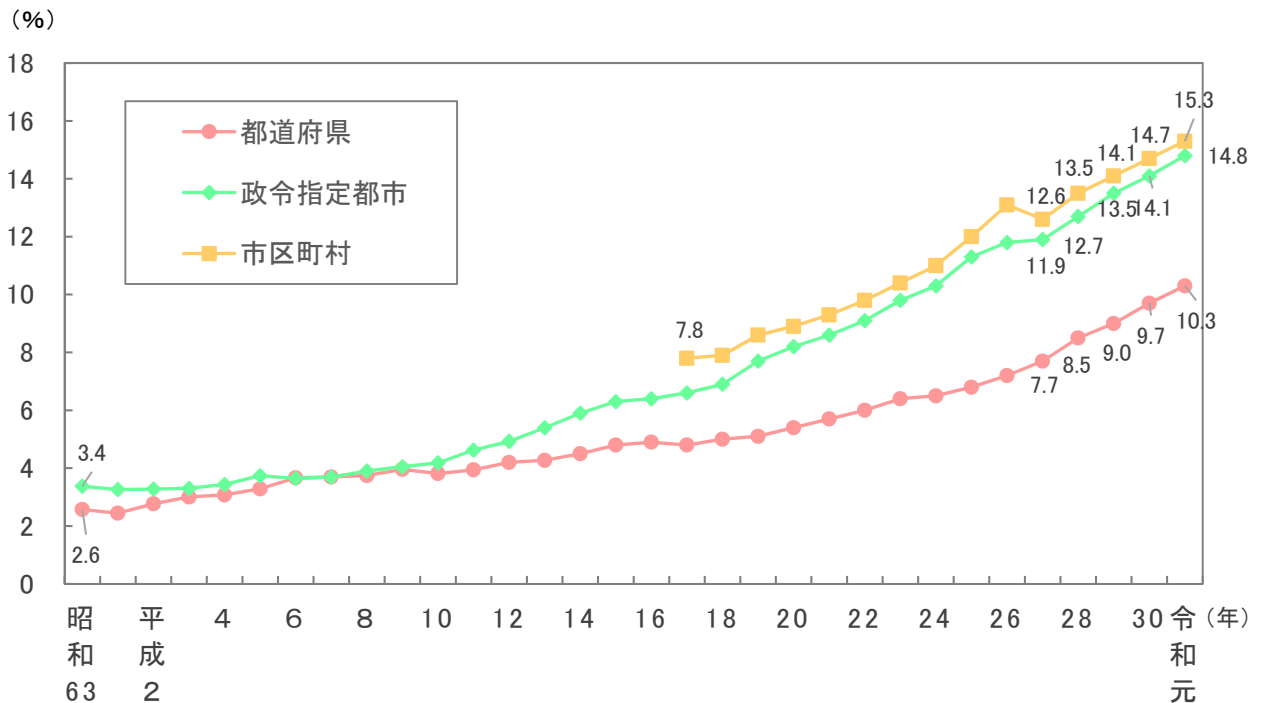
(備考) 内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」より作成。

地方公務員の役職段階別女性の割合



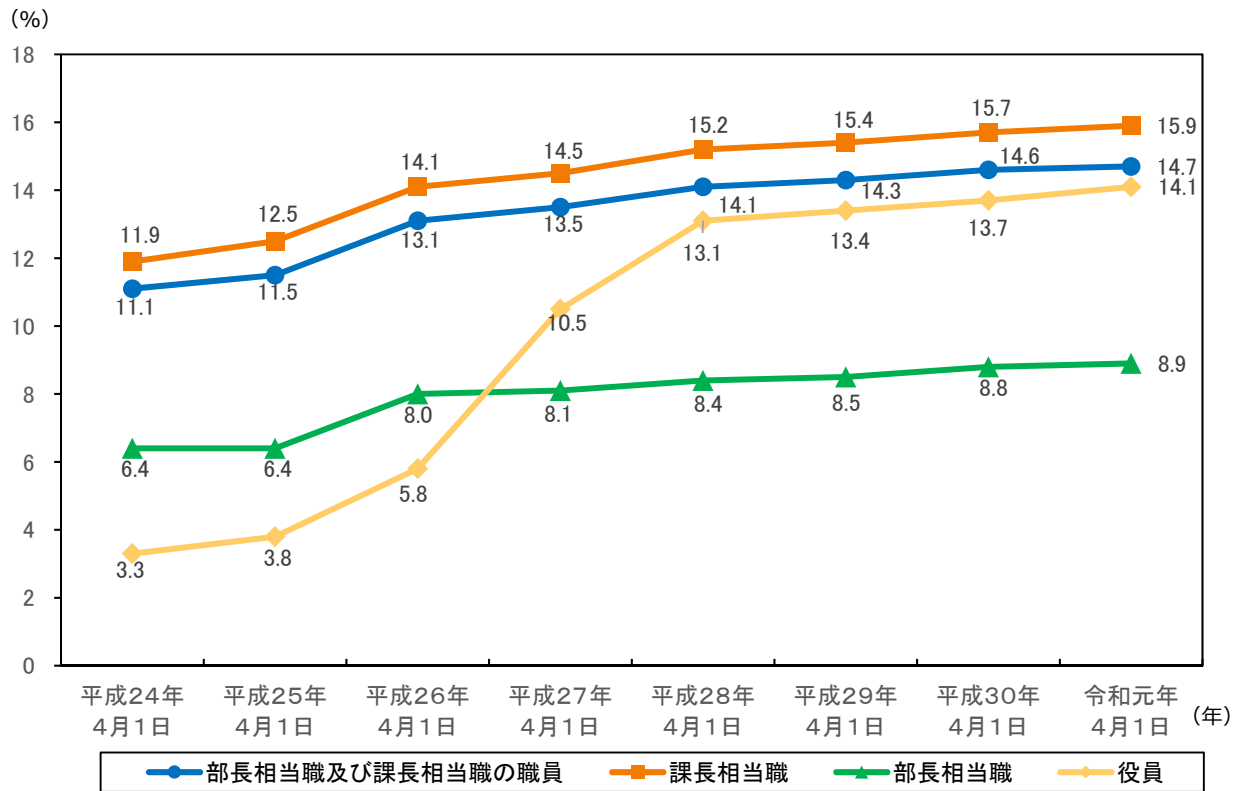
(備考) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

地方公務員課長相当職以上に占める女性の割合の推移



(備考) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

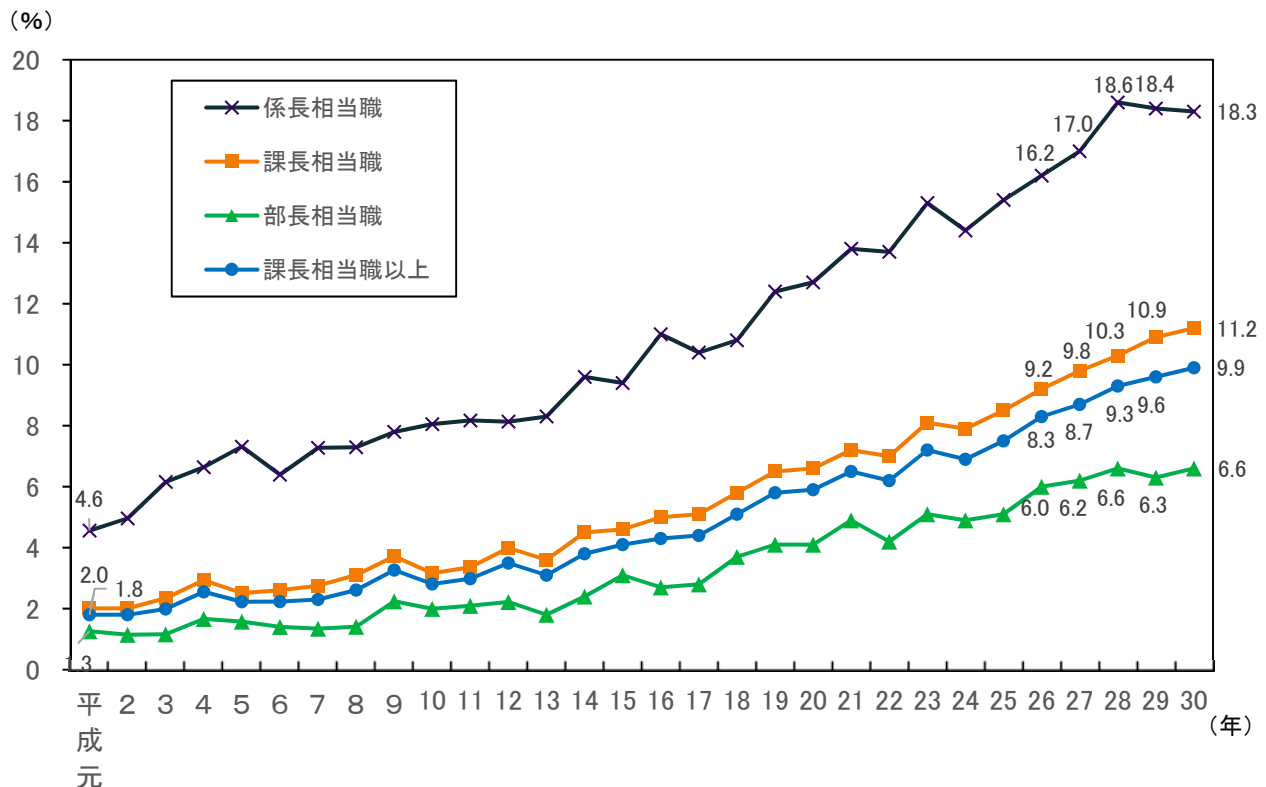
独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役職段階別女性の割合の推移



(備考) 内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」より作成。

<経済分野>

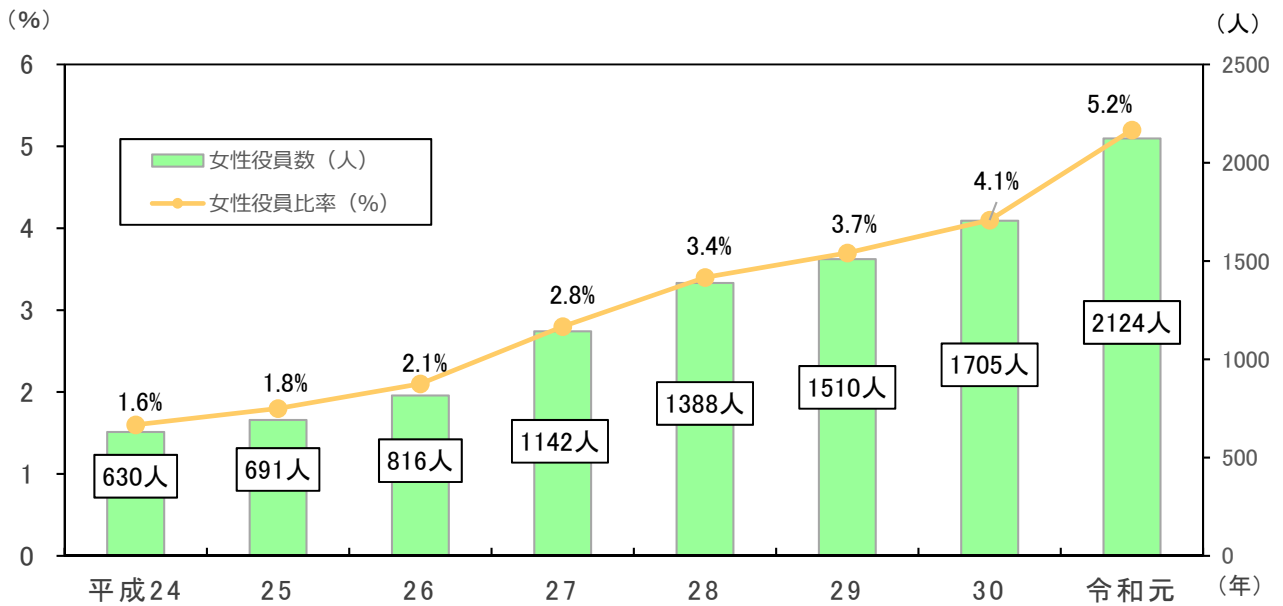
民間企業の役職段階別女性の割合の推移



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

課長相当職以上は、課長相当職+部長相当職の値。

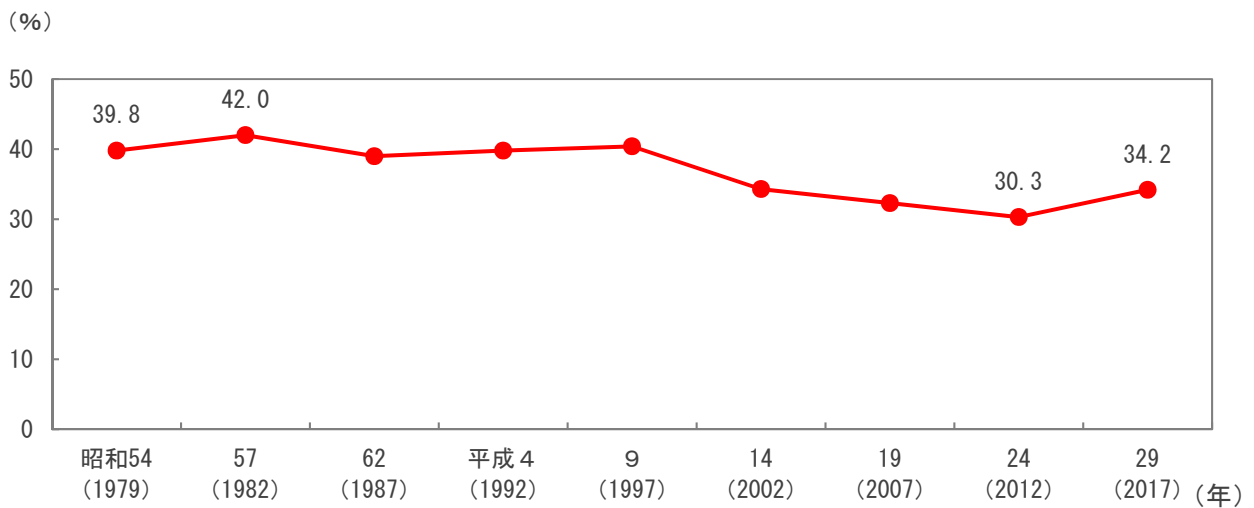
上場企業の役員に占める女性の割合の推移



(備考) 東洋経済新報社「役員四季報」を基に内閣府作成。

調査時点は原則として各年7月31日現在。

起業家に占める女性の割合の推移



(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」(中小企業庁特別集計結果)より作成。

2. 起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は「自営業主(内職者を除く)」となっている者。